



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,365	39.8	210	68.8	231	60.8	175	66.4
2021年12月期第1四半期	976	6.6	124	114.8	143	200.0	105	240.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 179百万円 (63.6%) 2021年12月期第1四半期 109百万円 (239.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	107.76	107.66
2021年12月期第1四半期	64.81	64.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,822	1,719	60.9
2021年12月期	2,799	1,676	59.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,719百万円 2021年12月期 1,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	83.97	83.97
2022年12月期	0.00				
2022年12月期(予想)		0.00	0.00	88.85	88.85

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	12.6	410	16.3	410	6.4	290	5.8	177.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)GMO-Z.com Research USA, Inc.、 除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	1,677,000株	2021年12月期	1,677,000株
2022年12月期1Q	45,169株	2021年12月期	45,169株
2022年12月期1Q	1,631,831株	2021年12月期1Q	1,630,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践、感染予防と経済活動の両立への取り組みが継続しました。新型コロナウイルス感染症が、社会及び経済活動に対して及ぼす影響が不確実かつ不透明な状況は続いております。

世界経済においても、国・地域ごとの差異はありますが、新型コロナウイルス感染症が、社会及び経済活動に対して及ぼす影響が不確実かつ不透明な状況は継続しております。また、ウクライナにおける紛争問題が、我が国及び世界経済にもたらす影響について、注視が必要な状況となっております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2021 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2020年は\$ 89,750 million(前年比0.2%減)となり、ほぼ横ばいの傾向にありました。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会の「第46回経営業務実態調査」によると、2020年度の市場規模は2,202億円(前年比3.9%減)となりましたが、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比5.9%増と上向きな結果となっております。

このような経済・市場環境は、顧客が行う定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化の加速やDIY型のリサーチへのニーズの高まりなど、当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。また、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の不確実性と不透明性に対する顧客の慎重な姿勢はみられるものの、「新しい生活様式」の定着に応じて、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に影響を与える程度は低減してきております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果がみえました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための行動様式として、対面式オフライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。また、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型(セルフ型)アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に、「MO Insights」や「MO Lite アンケート byGMO」、「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,365,704千円(前年同期比39.8%増)、営業利益は210,518千円(前年同期比68.8%増)、経常利益は231,129千円(前年同期比60.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は175,838千円(前年同期比66.4%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、859,635千円(前年同期比26.5%増)となりました。

②D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、471,676千円(前年同期比67.3%増)となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第1四半期連結累計期間においては、その他サービスの売上高は、34,392千円（前年同期比127.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,822,965千円となり、前連結会計年度末に比べて23,130千円増加（0.8%増）いたしました。主たる変動要因は、売掛金の増加125,741千円、現金及び預金の増加80,751千円、関係会社預け金の減少150,000千円等であります。

負債につきましては、1,103,652千円となり、前連結会計年度末に比べて19,433千円減少（1.7%減）いたしました。主たる変動要因は、買掛金の増加36,536千円、その他の増加19,854千円、未払金の減少38,577千円、未払法人税等の減少40,007千円等であります。

純資産につきましては、1,719,313千円となり、前連結会計年度末に比べて42,563千円増（2.5%増）いたしました。主たる変動要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益175,838千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少137,024千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月7日に発表いたしました連結業績予想の変更はしていません。

新型コロナウイルス感染症の当社グループの連結業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践の定着、感染予防と経済活動の両立への取り組みの進展により、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に影響を与える程度は低減してきております。また、当社グループでは、コロナ禍という新常态に適した経費支出の見直し、働き方改革の推進やシステム機能開発などによる費用削減・生産性向上への取り組みによる収益力の改善、新型コロナウイルス感染症による顧客ニーズの変化に応えるための新商品・新サービスの開発とリリースへの継続的な取り組み等を行い、コロナ禍という新常态に適した事業運営を行うことで、新型コロナウイルス感染症による影響への対応を進めております。

このような状況を総合的に勘案して、2022年2月7日に発表いたしました連結業績予想の変更はしていません。

なお、連結業績予想は、当社グループが現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後発生するさまざまな要因により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想について、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,928	745,679
関係会社預け金	600,000	450,000
売掛金	879,767	1,005,509
仕掛品	40,795	46,961
前払費用	165,241	114,712
その他	20,415	12,868
貸倒引当金	△13,094	△5,783
流動資産合計	2,358,053	2,369,947
固定資産		
有形固定資産	32,410	29,782
無形固定資産		
ソフトウェア	172,632	171,425
ソフトウェア仮勘定	12,348	19,653
無形固定資産合計	184,981	191,078
投資その他の資産	224,389	232,157
固定資産合計	441,781	453,018
資産合計	2,799,835	2,822,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,931	278,468
リース債務	7,565	7,404
未払金	204,853	166,276
未払費用	114,006	98,342
未払法人税等	117,023	77,016
前受金	50,755	59,279
賞与引当金	39,504	46,217
ポイント引当金	232,732	241,414
その他	99,171	113,898
流動負債合計	1,107,543	1,088,318
固定負債		
リース債務	11,720	9,960
資産除去債務	3,821	3,840
その他	-	1,532
固定負債合計	15,542	15,333
負債合計	1,123,085	1,103,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,236	393,236
利益剰余金	1,031,849	1,070,663
自己株式	△47,642	△47,642
株主資本合計	1,676,478	1,715,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	708
為替換算調整勘定	64	3,312
その他の包括利益累計額合計	271	4,021
純資産合計	1,676,749	1,719,313
負債純資産合計	2,799,835	2,822,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	976,552	1,365,704
売上原価	482,496	699,905
売上総利益	494,056	665,798
販売費及び一般管理費	369,313	455,280
営業利益	124,742	210,518
営業外収益		
受取利息	73	1,974
補助金収入	4,924	825
為替差益	14,588	18,221
その他	306	637
営業外収益合計	19,893	21,658
営業外費用		
支払利息	153	261
投資事業組合運用損	700	785
その他	84	-
営業外費用合計	938	1,046
経常利益	143,697	231,129
税金等調整前四半期純利益	143,697	231,129
法人税、住民税及び事業税	52,333	56,123
法人税等調整額	△15,311	△832
法人税等合計	37,021	55,291
四半期純利益	106,675	175,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	991	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,683	175,838

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	106,675	175,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	502
為替換算調整勘定	2,595	3,248
その他の包括利益合計	3,125	3,750
四半期包括利益	109,801	179,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,801	179,588
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGM0-Z.com Research USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	87,828	53.86	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	137,024	83.97	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。